

令和2年度 事業計画ロードマップ(進捗状況と今後の予定)

中期計画		備考	令和2(2020)事業計画	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月			
課題分野名	課題の数値目標							No.	事業名	事業の概要
A. 高等教育の質向上	① 共同FD・SDの実施(期間中に15回)	A-1	大学教育の質の保証	教育の質保証に向けて、プラットフォームの全大学が活用できる教学IRシステムを構築する。	F-3と共同作業	QSPでの取り組みとして教育の質保証に繋がる共同IRの推進に寄与する運用ができるよう共通するIRの項目を決定して、QSP参画校での情報共有、各校のIRシステムへ導入を行っていく。	・各参画校の状況を踏まえ、合同会議等を通して共同IRのための連携を深める。	・各参画校で共同IRに向けた議論を進める。	・初期的な共通項目から構成されたIRのフォーマットを形成し提示する。	・導入可能な参画校において共同IRシステムを立ち上げ、試行する。 ・次年度へ向けた計画の策定。
		A-2	カリキュラム改革事業	プラットフォーム参加大学の人材や地域の官・産の人材を生かした共通授業を編成し、カリキュラムの改善を図る。	F-1と共同作業	提供を開始した情報教育関係の科目のシラバス及び教材等の改善を図り、QSP参画校での導入拡大を推進する。各校の実状に合わせた導入ができるよう支援していく。 また、観光人材育成事業等を推進するにあたり、様々な分野での人材育成が地域的課題であるため、リカレント教育を含めたそれらに関連する講座等について、QSP参画校が連携したシステム構築を検討していく。	・前年度の取組を踏まえ、今後の共通授業(ハイブリッドアプリ開発)の導入、実施について合同会議等を通して検討する。 ・学生による授業アンケートを参考に授業、教材の内容の改善を図る。	・QSP参画校での共通授業導入に向けた課題の検討を行う。 ・観光人材育成事業推進に向けたQSP参画校連携講座の構成を検討する。	・共通授業の導入に向けた各校への働きかけを行う。 ・観光人材育成連携講座に向けた長崎県等の関係機関との協議を進める。	・本年度の事業の振り返りとまとめ。 ・次年度へ向けた計画の策定。
		A-3	共同FD・SD事業	プラットフォーム事業の趣旨を徹底し、教職員協同での事業推進を図るためのFD・SDを実施する。	F-2と共同作業	プラットフォーム事業を推進するためQSP参画校で共同によるFD・SDを3件程度実施する。 今後、中央教育審議会からのグランドデザイン(答申)などを踏まえ、FD・SDの内容について教務系WGとも連携し、事業推進に寄与する形になるよう検討を重ねていく。	・前年度未実施となった共同FD・SDのテーマと合わせて本年度実施分の内容、プログラム、日程等を検討する。	・本年度1回目の共同FD・SDを実施する。 ・2,3回目の共同FD・SD実施へ向けた課題の検討。	・本年度2回目の共同FD・SDを実施する。 ・3回目の共同FD・SD実施へ向けた課題の検討。	・本年度3回目の共同FD・SDを実施する。 ・本年度の事業の振り返りとまとめ。 ・次年度へ向けた計画の策定。
		A-4	留学生支援事業	プラットフォーム参加大学の留学生の学修や卒業後の地元企業での活躍等を見据えたキャリア支援を行う。		開発した日本語学修支援システムをQSP参画校内での運用を展開し、利用者による評価をアンケート等で行い、利用促進を図る。各校での利用状況を踏まえ、システムの改善を行い、より利用しやすいものに改善していく。	・「日本語e支援」としてSNSを利用した日本語学修のシステムを運用していく。 ・参画校での利用拡大を目指し、システムの運用に関する情報の共有を行っていく。	・日本語学修システムの利用促進を図っていく。	・システムの利用状況や改善のためのアンケート等を留学生に実施する。	・本年度の事業の振り返りとまとめ ・次年度へ向けた計画の策定
	② 高大接続事業の実施(期間中に12回)	A-5	円滑な高大接続事業	プラットフォーム参加大学の将来に向けた基盤を強固にするために入試広報事業等を共同で行う。		QSP参画校の連携を高め、入試広報事業に関連する取り組みを積極的に推進していく。これまで実施してきた大学紹介事業、教育支援のための人材バンクを利用した人材派遣事業の展開など、多角的な事業展開を推進していく。	・QSP参画校で共同した高校訪問等の実施 ・人材バンクを活用した地域の教育活性化のための支援を行っていく。 ・人材バンクの情報更新 ・佐賀大学との協議を進めリケジョ育成の取組の進展を図る。	・QSP参画校で共同した高校訪問等の実施 ・人材バンクを活用した地域の教育活性化のための支援を行っていく。 ・佐賀大学との協議を進めリケジョ育成の取組の進展を図る。	・教育委員会等との連携を図り地域の教育支援の課題に沿った事業推進を行っていく。 ・人材バンクを活用した地域教育の支援を行っていく。	・本年度の事業の振り返りとまとめ ・次年度へ向けた計画の策定
		A-6	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		各大学での独自事業について、QSP、本委員会による様々な支援を行い、事業目的達成に繋がるようにする。	・参画校が取り組む独自事業に関して積極的に情報共有を行い、委員会として可能な支援を行っていく。	・参画校が取り組む独自事業に関して積極的に情報共有を行い、委員会として可能な支援を行っていく。	・参画校が取り組む独自事業に関して積極的に情報共有を行い、委員会として可能な支援を行っていく。	・本年度の事業の振り返りとまとめ ・次年度へ向けた計画の策定
		A-7	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		自己評価を適切に行い、外部評価に基づき、事業計画の見直しを行い、より良い事業推進が図れるように努めていく。	・適時、それぞれの事業についての自己評価を行い、外部評価に対応する。	・適時、それぞれの事業についての自己評価を行い、外部評価に対応する。	・適時、それぞれの事業についての自己評価を行い、外部評価に対応する。	・適時、それぞれの事業についての自己評価を行い、外部評価に対応する。
		A-8	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項						

令和2年度 事業計画ロードマップ(進捗状況と今後の予定)

課題分野名		課題の数値目標		中期計画		備考	令和2(2020)事業計画	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要			令和2(2020)事業計画	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
B. 健康・医療・福祉	① 生活習慣予防等の関連事業の実施(特定地域内の自治体[市町]の1割で実施)	B-1	生活習慣病予防、介護・認知症予防事業を通じた生涯現役プログラムの開発・普及	①「認知症予防プログラム」に関してPF内での情報共有を推進し、実施地域の拡大を図る。		・西九州大学の独自事業に移管する	「ウォーキングで健康イノベーション」という事業計画名のもと、B-1~B4までの事業を一体的に実施する。 ・佐賀県とのコラボによる「QSP健康ウォーク2020in佐賀」の開催 ・佐賀市とのコラボによる「QSP健康ウォーク」の開催 ・佐世保市とのコラボによる「QSP健康ウォーク」の開催(仮) ・ウォーキングで健康イノベーション教室事業の展開(全参加校) ・佐賀県健康福祉部健康増進課との共同事業(健康教室等)の実施 ・ウォーキングで健康イノベーション各種事業とコラボした研究活動の推進 ・長崎地区における健康増進に関する教室の展開 ・地域福祉ニーズに基づいた福祉企画の実施 ・ソーシャルワーク関連企画の実施	・実施プログラムの策定 ・佐賀・長崎両県関係自治体関係部局との調整および課題抽出	・プログラムの実施	・プログラムの実施	・プログラムの実施 ・振り返り、令和3年度企画案の策定
				②糖尿病等の生活習慣病を予防するための講座を運営する。							
	③大学・短大の授業の地域志向化を通じて、上記プログラムへの学生参画を実現する。										
	B-2	地域の福祉ニーズの調査・研究に基づいた福祉プログラムの開発・普及	①各大学・短大のもつ資源と関係自治体の福祉課題を調整し、課題解決に向けたプログラムを開発・普及する。								
			②各大学・短大の授業の地域志向化を通じて、上記プログラムへの学生参画を実現する。								
			③大学・短大の授業の地域志向化を通じて、上記プログラムへの学生参画を実現する。								
	B-3	生涯学習の視点に立った公開講座・教室の企画・運営	①幼児から高齢者まで各年齢層のニーズに即した公開講座・教室を企画・運営する。								
②公開講座・教室の高度化を目指す。											
B-4	地域住民の健康増進に資するプログラムの開発・普及	①食育の普及・推進活動を中核とした生活習慣の改善と心身の健全育成についての支援プログラムを開発・普及する。									
		②健康教育プログラムを開発・普及する。									
		③大学・短大の授業の地域志向化を通じて、上記プログラムへの学生参画を実現する。									
B-5	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		・継続して参画校がそれぞれで実施している健康医療福祉関連事業と次年度の実施策をまとめ、参画校間で共有する。	・各校の実施計画および実施状況を集約する				・参画校がそれぞれで実施している健康医療福祉に関する取組みと次年度の実施策をまとめ、参画校間で共有する。		
B-6	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		・年度末に振り返りを行い、当年度の当専門委員会の活動に対する自己評価を行うとともに、次年度活動計画に反映する。 ・令和2年度実績について外部評価を受ける。	・各校の取組み状況を逐次集約する。				・年度末に振り返りを行い、当年度の当専門委員会の活動に対する自己評価を行うとともに、次年度活動計画に反映する。 ・令和2年度実績について外部評価を受ける。		
B-7	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項				・半期ごとに情報交換、企画等進捗の確認のために専門委員会の会合を行う。					

令和2年度 事業計画ロードマップ(進捗状況と今後の予定)

課題分野名	課題の数値目標	中期計画		備考	令和2(2020)事業計画	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
		No.	事業名						
C. 子ども育成	① 関連教材の開発(4本)	C-1	幼児・児童・生徒等を対象とした学習支援及び教育教材の開発の推進	グローバル化が進む中、幼・小・中・高校生に具体的な学習支援をするための方策を検討。幼児・小・中・高校生と大学生の異世代交流の促進。小学生等対象の教育教材の作成。	・QSP異文化理解教室 ・事業化検討中(2本)	・「QSP異文化理解教室」5月～2月:長崎国際大学、西九州大学短期大学部、佐賀県教育委員会、佐賀県商工会議所、佐世保市教育委員会、(有)草加家	・事業化検討(2本) 5月～2月		
		C-2	地域と協働した子育て支援・子ども支援活動の推進	子ども支援事業(キッズスポーツ・子ども食堂・憩いの広場・遊び場の提供・多様な学習や体験活動の充実等)を実施。	・(特別協力)元気いっぱい!さが子育て応援フェスタ ・2019年度の視察報告、2020年度に参画校が実施している取り組みの共有を図り、事業化を検討する。	・2019年度の視察報告、2020年度に参画校が実施している取り組みの共有を図り、事業化を検討する。 7月～2月	・(特別協力)「元気いっぱい!さが子育て応援フェスタ」9月12日(土)13日(日)西九大、西九州短大、佐賀女子、龍谷、サガテレビ主催、佐賀県医師会、佐賀県歯科医師会、佐賀県薬剤師会、佐賀県栄養士会		
				子育て支援・子ども支援のための人材養成と卒業生登録システムの検討。	共同研究で子ども支援のニーズの掘り起こしに着手しているが、子育て支援について未着手のため今後検討する。	・共同研究で子ども支援のニーズの掘り起こしに着手しているが、子育て支援について未着手のため今後検討する。7月～2月			
				保護者に対する子育て講座(子育て支援)事業の実施。	・南島原市 親育ち講座 ・2019年度の視察報告、2020年度に参画校が実施している取り組みの共有を図り、事業化を検討する。	・親育ち講座:南島原市、長崎女子短期大学、長崎短期大学、8月～11月 ・2019年度の視察報告、2020年度に参画校が実施している取り組みの共有を図り、事業化を検討する。 7月～2月			
	② 関連支援活動の実施(最終年度までに実施取組数を4件)	C-3	発達障害児に特化した支援活動の実施	幼・小・中・高校生の発達支援の現状と課題を把握し、地域支援へつなげる。	2019年度の視察報告、2020年度に参画校が実施している取り組みの共有を図り、事業化を検討する。	・2019年度の視察報告、2020年度に参画校が実施している取り組みの共有を図り、事業化を検討する。 7月～2月			
		C-4	教育・保育専門職業人を対象としたキャリアアップ・リカレント教育の実施	卒業生のリカレント教育の検討。社会人の学び直しの教育課程を構築。	・子ども発達支援士養成講座 ・リカレント教育について専門委員会・WGとの情報共有を図る。	・子ども発達支援士養成講座 ・リカレント教育について専門委員会・WGとの情報共有を図る。 7月～2月			
		C-5	子どもの発達や健全育成にかかる地域課題研究の実施	子どもの健康・児童福祉・貧困・非行・学習環境等の実態調査。地域課題研究の抽出のために行政等と産学連携を図る。	・子どものLIFE(ライフ)共同研究の継続。	・子どものライフ共同研究 5月～2月			
		C-6	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。	参画校各校の「子ども育成」に関する取り組みの相互視察を継続し、事業化するための資料とする。	・独自事業の相互視察 7月～2月			
③ リカレント教育の実施(参画校内で3校)	C-7	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。	年間2回の会議を長崎と佐賀で開催予定。事業内容、予算、次年度に向けた活動の方向性について検討し、進捗状況を確認する。 令和2年7月 会場:長崎国際大学 令和3年2月 会場:長崎短期大学	・令和2年度第1回子ども育成専門委員会の開催 7月		令和2年度第2回子ども育成専門委員会の開催 2月		
	C-8	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項	第1回 子ども育成フォーラムの開催 共同公開講座開催に向けた調査の実施。	・共同公開講座開催に向けた調査の実施 5月～2月	・子ども育成フォーラム:活水、ウレスレヤン大学、国際大、西九大、龍谷大、佐賀女子、香蘭、西九州短大、長崎女子短、長崎短大、精華、9月			

令和2年度 事業計画ロードマップ(進捗状況と今後の予定)

中期計画		備考	令和2(2020)事業計画	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
課題分野名	課題の数値目標							No.	事業名
D. 国際交流・観光・まちづくり	① 関連講座の実施(最終年度までに6講座開設)	D-1	語学講座・国際交流イベントの産官学連携事業	グローバル化の進展、およびインバウンド観光者の増加に伴い、市民の語学力や観光関連業界従業員の語学力の向上が求められている。そこで、各大学が有するシーズ、各産業界・県民や市民が求めるニーズを踏襲し、産官学連携で実施する語学講座・国際交流イベントの実施体制を構築する。	・委員会を2回開催し、各校のシーズおよびこれまでの事業成果の共有、進捗状況の確認、次年度計画の検討を行う。	【D-1】 ①市民レベルでの外国人観光客受入のマインド涵養を目的としたリレー講座企画(観光英語基礎セミナー:仮称) ・実施にあたって連携先大学を確定(WG内での協議)させた後、開催地となる両県及び基礎自治体と実施概要についての協議を行う ①2019年度3月14日にコロナの影響で実施できなかった「初等教育段階の英語教育に関する講演会」について、再度仕切り直しを行い実施(長崎外国語大学) ②4月~5月ACC連携講座に関する打合せ ②5月23日第1回ACC連携講座@西九大開催 ②6月27日第2回ACC連携講座@国際大開催 ※ACC:アジア・コミュニティ・カフェ	【D-1】 ①「初等教育段階の英語教育に関する講演会」につき、アンケートをもとに事業効果検証 ①「観光英語基礎セミナー(仮)」企画・実施 ・参画大学の学科構成等キャラクターに応じた役割の配分と、開催地自治体のニーズに合わせた講座内容の実施 ・長崎佐賀両県に跨る3か所程度を開催地として想定し、リレー講座としての連続性よりも開催地の地域ニーズに対応した柔軟な内容の提供を目指す ①あくまで上記を基本線としつつ、「英語ビジネス通訳養成セミナー」についてもQSP事業としての実施可能性を再度検討→8月実施	・第1回委員会を開催し、以下について協議する。 委員会体制 今年度のQSP主催事業の課題 各事業の実施状況 九州西部地域の地域課題 次年度のQSP主催事業今年度のスケジュール	・第2回委員会を開催し、以下について協議する。 委員会体制 中期計画進捗管理 今年度の自己評価 次年度のQSP主催事業今年度のスケジュール
		D-2	インバウンド観光者の受け入れ体制の整備	インバウンド観光者の増加に向けて、各観光地での受け入れ体制の整備が求められている。そこで、各大学が有するシーズを活用し、地域と連携したインバウンド観光者の受け入れ整備事業を実施する。また、インバウンド観光者の受け入れ体制を検討するネットワークを整備する。	【D-1】(主担当:長崎外国語大学):2019年度の事業効果の検証結果を基に、地域のニーズにマッチした新たな枠組みの語学講座を複数大学の連携のもとに企画・開講する。 ②(主担当:西九州大学):2019年度の実績を踏まえて、アジア各国留学生の語学講座と民族料理と若者フォーラムを中心に、計8回開講し、留学生と日本人学生と高校生と一般市民との交流と居場所づくりに取り組む。とくに、長崎国際大学との連携を中心に、佐賀大学、県内短大、日本語学校、高校などとの連携を進め、さらにイベント内容の深化を図る。	①2019年度3月14日にコロナの影響で実施できなかった「初等教育段階の英語教育に関する講演会」について、再度仕切り直しを行い実施(長崎外国語大学) ②4月~5月ACC連携講座に関する打合せ ②5月23日第1回ACC連携講座@西九大開催 ②6月27日第2回ACC連携講座@国際大開催 ※ACC:アジア・コミュニティ・カフェ	【D-1】 ①事業効果の検証(参加者アンケート、開催地自治体へのプリーフィング等) ①QSP事業化の有無にかかわらず長崎外国語大学にて「英語ビジネス通訳養成セミナー」の事業効果の検証を実施 ②11月1日第3回ACC連携講座@長崎国際大学開催 ②12月19日第4回ACC連携講座@西九州大学開催 ※ACC:アジア・コミュニティ・カフェ	【D-1】 ①左記の効果検証結果に基づく次年度の事業計画の策定 ①QSPという多大学連携の枠組みの有効活用についての検討(学際的な内容の添加、教養講座と語学講座の併催等) ②1月振り返りとフォローアップ ②3月レポート作成と提出	
		D-3	佐賀県・長崎県の各大学・行政・産業界等が一体となった交流人口増加のための観光まちづくり	各自自治体で実施する観光まちづくりは、域内にとどまり、観光者の視点での広域連携が達成されていない。そこで、佐賀県・長崎県各大学・行政・産業界等が一体となったプラットフォームを構築し、域内の連携による観光者の視点での観光まちづくりを進展させる。	【D-2】①(主担当:長崎国際大学):2019年度の成果を踏まえて、第3回の観光・まちづくりに関するコンテストを実施する。実施については、産・官・民が協力して計画・立案し、周知、運営を行う。また、本コンテストで得られたネットワークの活用方法を検討する。 ②(主担当:長崎国際大学)長崎国際大学で開催されてきた「国内(地域限定・総合)旅行業務取扱管理者」国家試験対策講座をPF事業化する。対象を長崎国際大学国際観光学科の学生から、観光関連事業所に従事する社会人に拡大し、さらに、長崎県・佐賀県の大学・短大に通う学生にも門戸を広げ、実施する。また、講師陣は、長崎国際大学教員を中心に、参画機関校より専門の教員を招き、連携して実施する。	【D-2】 ①4~6月コンテスト運営体制構築、募集要綱確定 ①6~7月チラシ制作、告知、コンテスト応募 ②4~5月チラシ制作、告知 ②4~7月対策講座(週2回、18:00~19:30)	【D-2】 ①6~7月チラシ制作、告知、コンテスト応募 ①9月1次審査(書類審査)、1次審査結果公表 ②4~7月対策講座(週2回、18:00~19:30) ②8月模擬試験3回、解答解説 ②9月初旬の1週間 直前対策講座	【D-2】 ①10月2次審査(プレゼン審査)、表彰式 ①11月コンテスト成果展開事業調整・準備 ①12月~1月コンテスト成果展開事業実施 ②12月対策講座検証	【D-2】 ①12月~1月コンテスト成果展開事業実施 ①1月第1回委員会にて事業の検証 ①1~3月第2回委員会にて第3回コンテスト企画 ②1~2月次年度の対策講座要綱作成
	② まちづくり事業の実施(最終年度までに3件)	D-4	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。	・各大学におけるQSP事業化可能なシーズを見出し、委員会にて検討を図る。 ・各大学の委員は、学内において委員会の取組を周知し、各大学の教職員や学生の積極的な参加を促す。 ・次年度事業に向けた、改善点などを委員会にフィードバックする。	・各大学の委員は、本年度の事業に関連するまたは、連携可能な学内のシーズの把握を図る。 (長崎国際大学)令和元年度のコンテストの長崎国際大学国際観光学科賞プランを研修の参加学生を募集する。	・各大学の委員は事業の企画・実施に伴い、事業の円滑な実施に寄与する各参加校のシーズや地域のニーズを提供しながら事業に参画する。	・次年度のQSP主催事業化に向けて、各参加校のシーズと地域のニーズについて検討する。 (長崎国際大学)令和元年度のコンテストの長崎国際大学国際観光学科賞プランを研修の参加学生に対する事前学習を実施。	・次年度の事業化に向けて、本プラットフォームを活用した各参加校のシーズと地域のニーズのマッチングについて検討する。 (長崎国際大学)令和元年度のコンテストの長崎国際大学国際観光学科賞プランを実施し、参加学生の意見をフィードバックする。
		D-5	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。	・4年目は、前年度共有した課題、事業評価、改善点を活かして、数値目標達成に向けた事業実施を着実に進める。 ・年度末に振り返りを行い、当年度の当専門委員会の活動に対する自己評価を行うとともに、次年度活動計画に反映させる。 ・外部評価に向けた準備を進める。	・前年度共有した課題、事業評価、改善点を活かして、すべてのQSP主催事業についての企画書案を作成し、推進協議会に諮る。	・事業の進捗状況を共有し、ロードマップの修正を図る。	第1回委員会にて、今年度実施事業の課題を検討・共有する。	第2回委員会にて、今年度の専門委員会活動の振り返り、自己評価を行う。また、これらを踏まえて次年度事業計画を策定する。
		D-6	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項					

令和2年度 事業計画ロードマップ(進捗状況と今後の予定)

中期計画		備考	令和2(2020)事業計画	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月			
課題分野名	課題の数値目標									
E. 地域産業の活性化	① リカレント教育の講座等の実施(最終年度までに9件)	E-1	初等・中等教育段階に対する英語及びプログラミング教育支援	九州西部地域の国際化と産業の情報化を見据えて、初等・中等教育段階の児童・生徒に対する英語やプログラミング教育を強化するために教員や指導者に対して支援する。	英語学習への抵抗感をなくすために英語イマージョンプログラムを継続実施し、参加者増をめざす。 小学校教員を対象に、先進校の事例を紹介しながらプログラミング教育の授業設計・教材研究・教育方法の情報共有と技術的な支援を行う。	前年度実施した英語イマージョンプログラムで得た知見から、より効果的な手法を検討する。 プログラミング教育支援体制や教材及び教育方法について、地元の教育委員会や小学校教員との協議を行う。	地元の教育委員会などの協力を得ながら英語イマージョンプログラム実施。 プログラミング教育支援については、具体的な教育実践を踏まえて、講演会を開催する。	英語イマージョンプログラムの実施検証を基にした「語学教育の地域展開」に関する研究を推進。 プログラミング教育支援については、実際に教育する小学校教員に模擬授業を行ってもらい、その評価を受けてカリキュラムを改善する。	「語学研究の地域展開」の研究報告。 プログラミング教育支援については、小学校教員と一緒に教材を完成させる。	
		E-2	本PF事業参画校におけるICT活用人材の育成	九州西部地域の情報化された産業を支える人材を輩出するために、本事業参画校の学生のICT活用能力の向上を図るとともに、ビッグデータ活用基礎力の養成や利用者視点でのアプリ開発を支援する。	開発したアプリに改善を加える。複数のPF事業参画校間でより効果的な内容及び活用方法を検討する。活用事例についてシンポジウムを開催し、アプリのブラッシュアップと活用の促進を進める。	前年度に引き続き開発アプリを実習教材として使って、大学で授業を行い、改善点を見つけ、改善する。	前年度に引き続き開発アプリを実習教材として使って、大学で授業を行い、改善点を見つけ、改善する。	改善したアプリ開発実習教材を使って、別の大学で別の教員が授業を行い、改善点を見つける。	改善したアプリ開発実習教材を使って、別の大学で別の教員が授業を行い、改善点を見つける。双方の大学の教員が協力して改善を図る。	
		E-3	社会人のリカレント教育	九州西部地域で求められている人材の育成を目指して、ものづくり・ICT分野、観光・国際化・まちづくり分野、健康・保育・福祉分野の3分野の公開講演会や公開講座(生涯学習講座)を開催し、そのコンテンツの共同活用を図るとともに、キャリアアップを目指す社会人向けの教育訓練給付制度に適合する講座を開講する。	リカレント教育については、各企業団体との意見交換を行い企画立案を行う。講演会や公開講座は原則として共同開催または主催・共催とし、そのコンテンツの共有化を図る。また、これらの講師としてPF事業参画校の教員の活用を図る。令和元年度に引き続き「みんなの学」としてICT、IoT、AI技術、観光、福祉・検討、教育等に関するシンポジウム及び講演会を開催する。またPF内の複数の大学等による公開講座を開催する。	昨年度の「みんなの学び」実施において得られたアンケート結果を参考に公開講演会や公開講座の実施形態・内容について大学間で協議を行う。 長崎純心大学を中心として長崎大学、長崎総合科学大学、長崎県による「長崎学講座」を企画・立案する。	各大学の得意とする分野を融合させた講座や講演会の企画を立案し、実施する。 長崎純心大学を中心として長崎大学、長崎総合科学大学、長崎県による「長崎学講座」を開催予定。	各大学の得意とする分野を融合させた講座や講演会の実施において取得したアンケート等により評価・改善を行う。	改善内容を基にして、次年度に実施する公開講座や教育訓練給付制度に適合する講座の企画立案を行う。	
		E-4	産学官連携による地域活性化人材の育成	九州西部地域で求められている人材の育成を目指し、特に、ものづくり・ICT分野、観光・国際化・まちづくり分野、健康・保育・福祉分野の3分野の高付加価値化を含む産業活性化支援をより効果的に進める。そのために、本PF事業参画校の人材バンクを共同利用できるように整備する。それを基に、地域の課題解決に寄与できる専門家を紹介するなどして、産学官間の共同研究を推進し、本PF事業参画校の学生や大学院生を多く関わらせて、次代の地域活性化人材の育成を図る。また、産官学間の共同研究や研修プログラム等を通じて、産官内の課題発見解決人材(中核的人材)の育成を支援する。さらに、地域企業でのインターンシップや企業紹介の機会を増やし、本PF事業参画校の学生の地域企業への理解を促し、就職へとつなげる。	前年度実施した事業を可能な限り継続実施するとともに、各企業団体との意見交換を行い企画・立案を行う。 本PF事業参画校の学生に紹介するインターンシップ受入れ企業を九州西部地域まで広げ、それぞれの参画校においては本インターンシップの宣伝に努め、実施者増を図る	「ボクのワタシのものづくり体験」の教室の開催に向け企画・立案する。 高校生を対象にAI技術に関する公開講演会を企画・立案する。 人材データベースへの登録促進	「ボクのワタシのものづくり体験」の教室を、長崎県等の後援のもと小中学生を対象に8月に実施する。 本PF事業参画校の学生に紹介するインターンシップ受入れ企業を九州西部地域まで広げ、それぞれの参画校においては本インターンシップの宣伝に努め、実施者増を図る	高校生を対象にAI技術に関する公開講演会を実施する。	それぞれの参画校において、域内の企業紹介に努め、域内就職者増を図る。	
	② 関連シンポジウムの開催(2019(平成31)年度以降、年1件)	E-5	九州西部地域に特徴的な産業の活性化支援	歴史的文化的にも魅力のある九州西部地域の特徴的な産業の活性化を支援する。	特徴的な産業として窯業(波佐見焼及び三川内焼)について検討した結果、多くの要因が絡み合った課題がいくつもあることが分かり、それらを正面からだけでなく、全く別の視点から課題解決に挑むため、自治体や企業との協力を得て活動を継続する。	前年度事業で明確になってきた波佐見焼の課題の解決に向けて引き続き取り組む。 波佐見陶器祭りへの協力参加。 波佐見焼の時の経験を活かしながら三川内焼特有の状況を考慮して、地域の課題を明確化する。	波佐見焼の生産体制の課題の解決に向けて議論を継続し、実施する。 三川内焼に関する調査を行い、地域の課題を明確にし、改善案の検討を行う。 各大学内において、両地域の魅力を発信するためのブースを設け、学園祭等で展示を行う。 7/15現地視察	波佐見焼の生産体制の改善を行い、その評価を行う。 三川内焼の明確化された課題に対して改善を行う。 有田地域の生産体制を調査する。	波佐見において、学生と企業のプレゼンを通じ地域課題や域内就職に関するディスカッションを行う。 三川内焼の改善を実施し、その評価を行う。 伝統工芸企業のインターンの受け入れを目指し、受け入れ側の研修を行う。	
		E-6	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。	本PF事業参画校がそれぞれで実施している地域活性化支援として実施案をまとめ、参画校間で共有し、新規事業を含め可能な限り継続実施する。	「知的財産権特論」を社会人開放講座として開講する。 長崎県中小企業家同友会・長崎純心大学の合同企画「長崎県内企業短期インターンシップ」を企画・立案する。	「知的財産権特論」を社会人開放講座として開講する。 長崎県中小企業家同友会・長崎純心大学の合同企画「長崎県内企業短期インターンシップ」を実施予定。			
		E-7	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。						地域産業活性化担当者会議を開催し自己評価を実施する。
		E-8	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項						

令和2年度 事業計画ロードマップ(進捗状況と今後の予定)

		中期計画		備考	令和2(2020)事業計画	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名						
F. 教務系	※「高等教育の質向上」事業と「子ども育成」事業における目標と共通とする。	F-1	単位互換と共通授業の企画・実施	プラットフォームに参加する大学間での単位互換と共通授業の企画・実施。また、地域活性のための科目を設定し、共通授業を企画・実施する。	・A. 高等教育の質向上専門委員会 A-2に記載。	* 高等教育の質向上専門委員会の欄に記載。	同左	同左	同左
		F-2	共同FD・SDの企画・実施	プラットフォーム内の教育の向上を図るために、教員と事務職員のFD・SDを共同で実施する。テーマについては、大学が直面しているアクティブラーニングや初年次教育及びキャリア教育等を取り上げ、各大学の要求の高い者から実施する。	・A. 高等教育の質向上専門委員会 A-3に記載。	* 高等教育の質向上専門委員会の欄に記載。	同左	同左	同左
		F-3	共同IRの企画・実施	教育の質の向上や学修成果の可視化のために、可能な限り多くの大学が参画するIRシステムを構築し、共同でのIRを企画・実施する。	・A. 高等教育の質向上専門委員会 A-1に記載。	* 高等教育の質向上専門委員会の欄に記載。	同左	同左	同左
		F-4	教育支援活動の企画・実施	児童・生徒(小学生～高校生)及びその保護者を対象とした公開講座や講座、初等中等教育機関等への教員や学生の派遣、地方自治体や産業界と共同による教育事業を企画・実施する。	・A. 高等教育の質向上専門委員会 A-5に記載。	* 高等教育の質向上専門委員会の欄に記載。	同左	同左	同左
		F-5	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。	各大学での独自事業について、QSP、本委員会による様々な支援を行い、事業目的達成に繋がるようにする。	・参画校が取り組む独自事業に関して積極的に情報共有を行い、委員会として可能な支援を行っていく。	・参画校が取り組む独自事業に関して積極的に情報共有を行い、委員会として可能な支援を行っていく。	・参画校が取り組む独自事業に関して積極的に情報共有を行い、委員会として可能な支援を行っていく。	・本年度の事業の振り返りとまとめ ・次年度へ向けた計画の策定
		F-6	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。	自己評価を適切に行い、外部評価に基づき、事業計画の見直しを行い、より良い事業推進が図れるように努めていく。	・適時、それぞれの事業についての自己評価を行い、外部評価に対応する。	・適時、それぞれの事業についての自己評価を行い、外部評価に対応する。	・適時、それぞれの事業についての自己評価を行い、外部評価に対応する。	・適時、それぞれの事業についての自己評価を行い、外部評価に対応する。
		F-7	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項					

令和2年度 事業計画ロードマップ(進捗状況と今後の予定)

課題分野名		課題の数値目標		中期計画		備考	令和2(2020)事業計画	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要								
G. 学生支援系	① 県内大学進学率の向上(最終年度までに2016(平成28)年度入学生の進学率比で1%増)	G-1	地域創生支援リーダー育成事業(域内進学促進事業)	地域創生支援リーダーを育成するためにPF構成大学等による共同枠の入試を実施し、共同で学生募集活動を展開。応募条件を「卒業後に各県内事業所に就職し、地域創生のリーダーとなることを希望する者」とし、入学者には「地域創生支援リーダー育成奨学金(仮称)」を給付。財源は基金化を検討し、2019年(平成31)度入学者より事業開始を目指す。		2018事業計画に中期計画からの変更あり(事業開始年度変更)	①共同枠入試のスタート(2021年度入試) 1-1) 参画表明大学の担当者による協議 ※本WGから分離、事務局直轄のPT編成を提案 1-2) 広報活動の展開 ・共同広報物(印刷物、媒体広告)の作成と配布 ②域内高校と連携した学内合同説明会 域内高校の1年生対象の学内合同説明会を実施(QSP構成大学・短期大学のブース出展)	①素案は既に完成、PF全体での承認手続き完了 ※下記G-2②の内容を含む募集要項の制作 ②実施計画案策定(日時・場所・連携企業等、あくまで実施を前提として) メール会議	①広報活動の展開 ②開催可否の検討(可能ならば説明会実施、効果検証)	①広報活動の展開	①2021年度入試の実施 2022年度募集要項完成 ②次年度事業企画の策定	
		G-2	地域創生支援リーダー育成事業(域内就職促進事業)	「地域創生支援リーダー育成奨学金(仮称)」受給者を中心として、自治体・産業界の協力のもと、県内就職促進の観点からキャリア支援を実施。2019(平成31)年度以降、事業範囲を段階的に拡大。上記奨学金受給者が中途退学もしくは卒業後に県外就職した場合は給付型から貸与型へ変更する。		2018事業計画に中期計画からの変更あり(上記事業開始年度の変更に伴い、本事業の事業拡大年度も変更)	①合同グループ面接講座(高年次対象) 2019年度を踏襲、実施は10月下旬~11月上旬、場所は佐賀県内を予定【事業企画書参照】 ②低年次対象の域内就職促進事業の検討 共同枠入試による地域創生支援リーダー奨学生の2021年度からの入学を前に、1~2年次の低年次学生を対象とする事業の企画立案(場合によって同年度内に試行実施)	①合同グループ面接講座の実施計画案の確定(日時・場所・連携企業等、あくまで実施を前提として) メール会議 ②学年次ごとのプログラム素案の作成(低年次…地元就職意識の醸成、高年次…地域企業と連携したPBL・就業体験等) メール会議	①合同グループ面接講座の開催に向けた最終確認(開催可否検討、代替プランの検討を含む) WG会議 ②プログラム案の検討継続	①(講座実施、効果検証) ※講座開催不可の場合は同程度の効果を上げられる代替プランの検討・実施 ②可能であれば一部の試行実施	次年度事業企画の策定(低年次対象プログラムの修正可能性もあり) WG会議	
	G-3	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。			・特になし(個別の大学等から依頼があった場合には連携を検討)	特になし(個別の大学等から依頼があった場合は検討)	特になし(個別の大学等から依頼があった場合は検討)	特になし(個別の大学等から依頼があった場合は検討)	特になし(個別の大学等から依頼があった場合は検討)	特になし(個別の大学等から依頼があった場合は検討)	特になし(個別の大学等から依頼があった場合は検討)
	G-4	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。			【自己評価】「2020年度 事業実績報告」作成を以て、WGとしての自己評価を実施する 【外部評価】プラットフォームの全体方針に基づき、外部評価を受審する	特になし	【外部評価】2019年度外部評価の受審結果の共有(必要に応じて年度事業計画を修正) WG会議	【自己評価】 当年度に予定されているPF全体の中間評価受審に向け全体方針に基づき対応	【自己評価】 2020年度事業実績報告」作成を以てWGとしての自己評価を実施。 【外部評価】PF全体方針に基づき外部評価を受審。		
	G-5	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項			・特になし	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし

令和2年度 事業計画ロードマップ(進捗状況と今後の予定)

課題分野名		課題の数値目標		中期計画		備考	令和2(2020)事業計画	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要									
H. 地域・産学連携系	① 共同研究の実施(最終年度までに、年2件以上)	H-1	地域の活性化に資する大学改革の推進を目的とする、PF内での教職員の人事交流を企画・実施	プラットフォーム事業における重点分野(高等教育の質向上、健康・医療・福祉、子ども育成、国際交流・観光・まちづくり、地域産業活性化、県内進学促進、県内就職支援)でのプラットフォーム内の人事交流について検討し、可能な部分から随時実施する。			①「地域課題解決型教育ショーケース」開催 ・QSP構成各大学の地域課題解決型の教育プログラムの取組、学修成果等に関するポスター発表 ・大学での取組 ・高校での取組 ・産業界の取組 ・産学(大学・高校)官(教育委員会・労働行政部局)ディスカッション ②農商工連携人材養成講座(食の6次産業化プロデューサー養成講座)のレベル1・2実施	セミナー、ワークショップ企画案策定	セミナー開催日調整・決定 ワークショップ開催日調整・決定	セミナー、ワークショップ開催	振り返り・報告書作成・公開 次年度計画策定		
		H-2	PFで実施した環境、人口動態などPF内の地域固有の事由を考慮した高等教育全体にわたる現状と課題の分析に基づく、PF内の地域課題の解決のための共同研究の実施	プラットフォーム事業における重点分野(「高等教育の質向上」/「健康・医療・福祉」/「子ども育成」/「国際交流・観光・まちづくり」/「地域産業活性化」)のうち、1つまたは2つ以上の分野から構成される共同研究									
		H-3	PF形成大学等において、共同の公開講座の企画・実施	プラットフォーム事業における重点分野(「健康・医療・福祉」/「子ども育成」/「国際交流・観光・まちづくり」/「地域産業活性化」)のうち、1つまたは2つ以上の分野から構成されるPF内の複数の大学の教職員による共同の公開講座の企画・実施									
	② 施設・設備の共同利用による取組の実施(最終年度までに、年1件以上)	H-4	PF内で、特定の地域におけるリスクマネジメントについての検討	災害、事件・事故発生時におけるリスクマネジメント ・防滅災対策、災害時の支援体制等に関して、市町等の自治体も含めた産学官連携による防滅災に関する公開講座、災害時の支援計画、共同SD計画を策定する。 ・各大学は1人以上、防火・防災管理者資格取得者を養成する			【産学官連携防滅災まちづくりプロジェクト】 ① 共同SD・公開講座「大学所在地における防滅災セミナー」 ② 県防災士協会との連携による防災士養成講座(学生、社会人、教職員対象)の実施						
		H-5	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。									
		H-6	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。									
		H-7	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項									

令和2年度 事業計画ロードマップ(進捗状況と今後の予定)

課題分野名	課題の数値目標	中期計画			備考	令和2(2020)事業計画	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
		No.	事業名	事業の概要						
I. 短期大学系	① 共同IRによる共通調査等の実施 (最終年度までに年5件)	I-1	共同でのIR活動の実施	共通調査等を活用したIRによって、自校の強み、弱みなどを把握する。その上で各校が地域のなかで魅力・特色のある高等教育機関となるような知見を得る		在学生調査、卒業時調査、卒業生調査、就職先調査を実施し、IR活動の基盤となるデータを蓄積/調査内容の精査・改善	・元年度実施の調査データ(在学生・卒業時)の集約 ・卒業生調査の継続実施	・元年度調査項目精査 ・収集データの集計	・在学生調査、就職先調査実施	・卒業時調査実施
		I-2	短期大学生に適した職業・キャリア教育の推進	職業・キャリア教育を中心とした教育内容についての調査研究を展開し、短期大学生に適した教育プログラムを実施する		職業・キャリア教育を中心とした教育内容についての調査研究 短大生の特徴に合わせた職業・キャリア教育プログラムの実施(短大フェス等学生間交流を含めたキャリア教育)	・連携した職業・キャリア教育プログラムとしての内容協議	・協議した教育プログラムの実践	・事後指導 ・次年度のプログラムに関する協議	・次年度のプログラムに関する協議
		I-3	高短(大)接続を円滑に進める事業の展開	高短(大)接続を円滑に進め、切れ目のないキャリア支援を視野に入れたプログラムを実施する。また、高校生が地域の高等教育機関に魅力・興味・関心を持ち、佐賀・長崎地域の人口流出を防ぐために連携した活動も実施する		短大生による高校生のキャリア接続支援事業(高大接続事業) 学生募集活動	・高校訪問キャラバン隊実施準備(高校との折衝) ・学生の事前指導	・高校訪問キャラバン隊実施	・事後指導	・事業の振りかえりとまとめ
		I-4	学び直し機能の充実	短期大学の役割のひとつである「学び直し」を充実させる。コミュニティカレッジとしての性質も模索されている短期大学で社会人のリカレント教育を充実させていくことが重要である。また社会人となった卒業生へのキャリア支援も同じ文脈で捉え、連携して実施する		卒業生のキャリア支援/地域女性のキャリア支援/社会人の学び直し講座やリカレント教育	・効果的な実施方法を協議	・効果的な実施方法を協議	・効果的な実施方法を協議	・開催に向けたスケジュール調整など
		I-5	生涯学習機能の充実	短期大学の機能として生涯学習活動の拠点がある。カルチャーセンター化しない地域の学びの拠点を構築し、生涯学習機能を充実させる		公開講座/生涯学習講座の共同開催	・効果的な実施方法を協議	・効果的な実施方法を協議	・効果的な実施方法を協議	・開催に向けたスケジュール調整など
	I-6	教育力、学生支援力など教職員の能力向上	共同してのFD/SD研修や教職員の人事交流を定期的実施することで、短期大学ひいては高等教育機関としての充実を図る		FD/SD研修 教職員の人事交流		・FD/SD研修会を開催			
	I-7	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。							
	I-8	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。							
	I-9	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項		上記のための定期的な事業推進会議や担当者会議開催(年3回以上)	・事業推進会議	・事業推進会議	・事業推進会議	・事業推進会議	・運営協議会 ※今年度に関してコロナウイルス拡大の影響もあるため、全事業推進の祭に計画変更も含め、協議が必要

令和2年度 事業計画ロードマップ(進捗状況と今後の予定)

		中期計画		備考	令和2(2020)事業計画	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名						
J. 中期計画策定・点検評価	① 各専門委員会及びワーキンググループにおける指標達成の管理と評価を行う。 ② 中期計画全体の進捗管理と評価(各年度に実施、中間評価を3年目に実施し、最終評価は最終年度に実施する)	J-1	中期計画の策定	中期計画を取りまとめる	-	-	-	-	-
		J-2	中期計画の進捗管理	中期計画に記載した各事業について、各専門委員会やワーキンググループと連携して、進捗状況を把握・管理する。	中間報告書の作成など、令和2年度事業推進協議会を適宜中期計画策定・点検評価専門委員会と併催とし、計画の進捗状況と今後の事業について進捗状況を把握・管理する。	令和2年度第1回事業推進協議会を中期計画策定・点検評価専門委員会と併催として、計画の進捗状況と今後の事業について進捗状況を把握・管理する	令和2年度私立大学等改革総合支援事業申請(事業実績、自己評価、疎明資料収集等)	令和2年度私立大学等改革総合支援事業申請(事業実績、自己評価、疎明資料収集等)	中期計画策定・点検評価専門委員会・事業推進協議会と併催として、計画の進捗状況と今後の事業について進捗状況を把握・管理し、自己評価する。 ・次年度事業計画の検討・策定
		J-3	中間報告書の作成	中間外部評価を受けるための中間点検評価報告書を取りまとめる。	今年度終了後、平成29年度～令和元年度までの中間報告書を作成し、外部評価委員会に提出、評価を受ける。	中間(平成29～令和元年度)報告書作成のため、進捗確認、自己評価を行う。	同左	同左	同左
		J-4	最終報告書の作成	最終外部評価を受けるための最終点検評価報告書を取りまとめる。	平成29年度～令和元年度までの中間報告書を作成し、外部評価委員会に提出、評価を受ける。	同左	同左	同左	同左
		J-5	外部評価の実施	外部評価の企画・準備・対応を行う。	外部評価委員会を開催し、令和元年度および中間報告書の評価を受ける。	通算第3回外部評価委員会向け、資料作成、事業推進協議会での検討。	通算第3回外部評価委員会を開催し、元年度、及び中間期(平成29～元年度)の評価を受ける。	外部評価委員には、事業推進協議会等会議資料の提供など、適宜進捗状況を報告する。	同左
		J-6	中期計画の改定	事業の進捗により中期計画の修正が必要になった場合に、改定作業を行う。	・参画機関の拡大、諸環境の変化による組織改正の検討など柔軟に対応する。	同左	同左	同左	同左
		J-7	次期計画の検討	本中期計画の終了後の事業の継続・発展のための次期計画について検討を行う。	・各年度の事業実績について課題を確認しながら、次期計画の策定に備えていく。	同左	同左	同左	同左
		J-8	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項	・事業の継続・発展のため、社会情勢の変化や各事業の実績と課題、産学官のより密接な連携関係の強化を推進する。	同左	同左	同左	同左
プラットフォーム事業全体				<ul style="list-style-type: none"> ・4年目となる令和2年度は、令和元年度に本格化した各専門委員会・WGの事業を中心として、さらに参画機関の連携を密にし、協働・協力のもとで、QSP事業の拡大、具体化・実質化を図る。 ・現行参画機関の更なる連携強化に加え、大学等の所在する市町等、両県の他の経済産業界団体も含め、QSPとの連携拡大を図る。 ・運営にかかる原資の確保のため、引き続き改革総合支援事業等の申請を行うとともに、その他の助成金事業や寄付金など外部資金の獲得についても、参画機関と協議の上、連携して推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度会計監査(九州龍谷短期大学、長崎外国語大学) ・令和2年度の運営・事業経費として、参画機関から年会費100万円/校を徴収、委員会・ワーキンググループとの再委託契約により再配分。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部評価委員会開催。平成29～令和元年度の外部評価。 ・令和2年度私立大学等改革総合支援事業申請(事業実績、自己評価、疎明資料収集等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度私立大学等改革総合支援事業申請(事業実績、自己評価、疎明資料収集等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度進捗状況の外部評価に備え、各委員会、WGの自己評価を実施。 ・令和2年度事業支出決算準備、次年度予算策定 	